

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	次世代育成支援対策事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 001				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	民生費									
	項	児童福祉費			事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	目	子育て支援費			連絡先	(078)918-5097					
	事業	次世代育成支援対策事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等			次世代育成支援対策推進法 明石市次世代育成支援対策推進協議会設置要綱			
		1-4 子育て環境の充実									
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			実施方法			直営	○	補助・助成	その他
								委託		指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)										
	明石市内在住の18歳未満の子どもとその家庭、地域、企業、行政などすべての個人及び団体										
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)										
	本市において、子どもが健やかに育ち、子育てに夢や希望を持てるよう、「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画)に基づき、子育て支援施策を推進する。										
事業内容	平成17年3月「子育て あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:前期計画・平成17年度から21年度)を策定。 平成22年3月「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画・平成22年度から26年度)を策定。 各事業の進捗状況等を把握するため、明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会及び同幹事会を設置・開催するとともに、ホームページに推進事業一覧を掲載し、周知を図る。										
	<ul style="list-style-type: none"> ●後期行動計画策定までの経緯 平成20年度には、後期行動計画策定の基礎資料としてのアンケート調査等を行った。 平成21年度には協議会を年間5回開催し、平成22年3月に後期行動計画を策定した。 ●明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会構成 学識経験者、保育所関係者、教育関係者、保護者団体の代表者、企業関係者、公募市民、その他市長が認める者合計20名以内 ●明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会幹事会構成 子育て支援課長、こども育成室長、政策室課長、財政課長、男女共同参画課長、市民協働推進室課長、地域医療課長、健康推進課長、福祉総務課長、障害福祉課長、発達支援課長、児童福祉課長、緑化公園課長、学校教育課長、児童生徒支援課長、青少年教育課長 ●開催状況 24年度:協議会1回、幹事会1回 25年度:協議会1回、幹事会1回 26年度:協議会1回、幹事会2回(予定) 										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	939	10,020	10,959	0	0	0	10,959				
25当初予算	652	11,025	11,677	0	0	0	11,677	正規	1.25	パート	0.00
25決算	270	11,025	11,295	0	0	0	11,295	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	536	10,900	11,436	0	0	0	11,436	任期付	0.25	合計	1.50

区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	事務連絡旅費	11	旅費	事務連絡旅費	10	
需用費	事務用品、協議会お茶等	149	需用費	事務用品、協議会お茶等	214	
使用料及び賃借料	協議会会場使用料	31	使用料及び賃借料	協議会会場使用料	200	
合計		270	合計		536	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-001	事務事業名	次世代育成支援対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
子育て支援施策を一体的に進めることにより、社会が一体となって子育てを支援し、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境づくりに寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定された計画の進捗状況等を確認するため、協議会・幹事会を設置し、事業主管課以外の視点を加えて評価・検討を行い、子どもたちがすこやかに育つ環境づくりを総合的に進め、本市の子育て支援施策の充実を図った。 現在、子ども子育て支援事業計画を策定中であり、同計画と重複する部分が多い次世代育成支援対策推進行動計画は、計画どおり平成26年度に最終評価を行い、終了する予定である。また、協議会は、子ども子育て会議へ移行する予定である。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター(明石) 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	子育て支援センター事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業の分割/統合の内容	事業所管課	子ども未来部子育て支援課			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	連絡先	(078)918-5597				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
実施方法		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱				
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。

事業内容	①子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談(来所、電話、プレイルーム内)を実施。必要に応じて関係機関と連携をとりながら応じる。 相談件数：平成24年度493件 平成25年度461件 平成26年度(7月末)181件
	②親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設。 定期的にプレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施。 利用者数：平成24年度 大人16,698人、子ども17,728人、合計34,426人 平成25年度 大人17,224人、子ども18,109人、合計35,333人 平成26年度(7月末) 大人6,147人、子ども6,463人、合計12,610人 「移動プレイルームてくてく」を江井島地区で月1回開設。利用者数：平成24年度544人 平成25年度546人 平成26年度(7月末)151人
	③子育てに関する情報の収集及び提供。 年に4回、「子育て支援センターだより にじのかけはし」を発行し、プレイルームの利用者や保育所、幼稚園等に配布。 「あかし子育て情報誌にこにこ」を作成し、出生届け時等に配付し、子育て情報を提供する。 ホームページ「あかし子育て応援ナビ」で子育てに関する情報を提供する。 「赤ちゃんの駅」事業の実施。(施設の登録・市民への啓発) 登録数(平成26年7月末)：75施設
	④子育て支援団体等の育成及び連絡調整 ボランティアスキルアップ講座、グループ連絡会議の開催。子育てサークルの登録。 平成26年度はボランティア養成講座を開催し、ボランティアの育成と活動の充実を図る。 ボランティアスキルアップ講座受講者 平成24年度 (1)24名 (2)27名 平成25年度 31名 平成26年度 4日間延べ79名
	⑤子育てについての講座等の実施。 ライフステージに応じた講座、次世代育成のための講座、子育て支援の理解を広げるための子育て講演会等を開催する。 平成26年度は、新たに就園前の3歳児が親子で楽しく遊び、交流できる集いを開催する。
	⑥委託による子育て支援センターの運営。 プレイルームの開設、相談対応、情報提供、講習会の開催などを実施。 うおずみ：H22.10月開設 にしあかし：H22.11月開設 おおくぼ北：H23.10月開設 3か所ともNPO法人に運営を委託。 平成24年度利用状況 うおずみ：8,510人 相談150件 にしあかし：5,047人 相談265件 おおくぼ北：4,457人 相談108件 平成25年度利用状況 うおずみ：6,741人 相談224件 にしあかし：5,233人 相談219件 おおくぼ北：5,373人 相談217件 平成26年度の取り組み 市内の子育て支援センター6か所の連携のもと、各事業の充実に取り組む。 うおずみ・・・出張ひろばの継続実施、イクメン講座の充実 にしあかし・・・一時預かりを伴う相談事業等の充実 おおくぼ北・・・新規講座「親子クッキング」の開催
	⑦次代の親の育成。 「プレイルームでのふれあい事業」の実施。(平成26年度から、これまでの講座形式を見直し、体験型で実施する。) 次代を担う小中高生や大学生が乳幼児とふれあったり保護者から育児の話を聞くことで命・家庭の大切さについての理解を深める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	20,634	26,620	47,254	10,296	0	13	36,945			
25当初予算	25,990	34,194	60,184	12,075	0	17	48,092	正規	2.80	アルバイト 0.00
25決算	24,115	34,194	58,309	0	0	10	58,299	再任用	0.30	その他 0.95
26当初予算	22,944	32,759	55,703	13,125	0	16	42,562	任期付	3.00	合計 7.05

区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修参加、事務連絡旅費	97		旅費	研修参加、事務連絡旅費	50
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等	949		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等	1,920
役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代	176		役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代	243
委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業	20,198		委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務委託	19,000
その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金	811		その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金	851
合計		24,115		合計		22,944

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-002	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業
-------------	----------------	--------------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	34,426	35,333	35,500
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。 ・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。 ・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て支援センター(おおくぼ)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	子育て支援センター事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託		指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する3歳以下の児童及びその保護者等		
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。		
事業内容	①子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を行う。必要に応じて関係機関と連携をとる。 来所相談(第1~4水曜日・予約不要) プレイルーム内の相談(随時) ②親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設する。 ③子育てに関する情報の収集及び提供を行う。 ④子育てについての講座等を開催する。 プレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアグループによる、ふれあい遊びや読み聞かせ、工作などを実施する。			
	○実施状況 平成24年度 プレイルーム利用者数 : 大人7,781人、子ども8,303人、合計16,084人 相談件数 : 135件 平成25年度 プレイルーム利用者数 : 大人8,559人、子ども8,891人、合計17,450人 相談件数 : 145件 平成26年度(7月末) プレイルーム利用者数 : 大人3,315人、子ども3,380人、合計6,695人 相談件数 : 65件 ○平成26年度実施予定 継続して実施する。特に、子育て支援ボランティアの活動を積極的に受け入れ、親子との交流を促進する。			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	305	7,680	7,985	332	0	0	7,653	正規	0.55	パート	0.00
25当初予算	665	13,160	13,825	2,580	0	0	11,245	再任用	0.70	その他	5.00
25決算	412	13,160	13,572	3,180	0	0	10,392	任期付	0.25	合計	6.50
26当初予算	558	12,690	13,248	3,180	0	0	10,068				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、ボランティア謝礼	18		28		
旅費	研修参加、事務連絡旅費	32	30				
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	258	305				
役務費	電話使用料、傷害保険料 布おもちゃ等クリーニング代	92	170				
使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	12	20				
			5				
	合計	412	558				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-003	事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	16,084	17,450	18,932
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。 ・子育てに関する相談対応や情報提供で、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	事業	子育て学習室事業		根拠法令・要綱等	子育て学習室運営要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市民で、乳幼児とその保護者・子育てに関心のある方・地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼稚園区ごとに、地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、子育てに関心のある方やボランティアの協力も得ながら、自主運営で活動することにより、家庭や地域の子育て力の向上を図る。

事業内容	子育て学習室運営委員会に事業を委託する。 ①各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。 ②事務手続き等も含め、年間回数運営委員長会を開催し、学習室同士の交流と情報交換を図る。 ③事業については、幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談に応じ、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。
	○実施状況 平成24年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人897人、子ども1,072人、合計1,969人 1学習室当たりの開催数:平均15.6回 学習室活動内容:座談会、工作、水遊び、絵本の読み聞かせ、防火防災教室、親子体操、芋掘り など 運営委員長会の開催:4回(グループワーク、人形劇鑑賞など) その他:元運営委員等による「ぼかぼか隊」が自主的に結成され、小地域ごとのおはなし会を開催するなどの活動支援を行った。 平成25年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人917人、子ども1,134人、合計2,051人 学習室活動内容:工作、運動会、親子体操、講座 など 運営委員長会の開催:4回(グループワーク、人形劇鑑賞など) その他:「ぼかぼか隊」による活動支援(小地域ごとのおはなし会を開催など)
	○平成26年度の事業実績見込み 学習室開設数:28カ所 学習室生数(5月現在):大人805人、子ども938人、合計1,743人 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会 3回開催 等)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,395	6,300	8,695	0	0	0	8,695	正規	0.85	パート	0.00
25当初予算	2,554	7,991	10,545	0	0	0	10,545	再任用	0.00	その他	0.05
25決算	2,406	7,991	10,397	0	0	0	10,397	任期付	0.50	合計	1.40
26当初予算	2,440	8,322	10,762	0	0	0	10,762				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、託児謝金	94		報償費	講師、託児謝金	83
需用費	事務用品、会議用お茶	23	需用費	事務用品、会議用お茶	47		
委託料	子育て学習室委託料	2,215	委託料	子育て学習室委託料	2,240		
使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	74	使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	70		
	合計		2,406	合計		2,440	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-004	事務事業名	子育て学習室事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	学習室生数	参加は自由だが、地域での子育て支援の拠点であることから、参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。	人	1,969	2,051	2,100
	指標で表せない成果					
親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上していく。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点としての機能をもっと強化させる必要がある。 ・子育て支援センターと連携強化して、働く親も利用できる、孤立している親子も誘い込めるような、地域のネットワークを築いて、地域で楽しく子育てできるための拠点を目指す。 ・現在、全室均一としている各幼稚園区ごとの学習室への委託料について、参加人数等実態に応じた算定方法への見直しや、活動内容の工夫により、事業費を削減する方向で見直す。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	ファミリーサポートセンター事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営		補助・助成	その他	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託	○	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	子育ての応援をして欲しい人(依頼会員:市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どものいる人)と子育ての応援をしたい人(提供会員:市内在住で子育てに意欲のある人)
	意図(どういう状態にしたいのか)	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、相互援助活動を支援する。

事業内容	NPO法人に事業運営を委託して実施する。
	①会員の募集、登録、講習会、交流会の開催 提供会員養成講座を年に2回実施し、依頼会員の登録は随時行う。 ②援助活動の調整に関する事、援助活動に係る指導及び相談に関する事を行う。 主な援助活動・・・保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等 ③センターの広報及び関係機関との連絡調整を行う。 「あかしファミサポ便り」の発行(年2回)
	○実施状況
	平成24年度 会員数:依頼会員888人、提供会員293人、両方会員79人、合計1,260人 活動件数:2,729件
	平成25年度 会員数:依頼会員911人、提供会員306人、両方会員81人、合計1,298人 活動件数:2,827件
	平成26年度(7月末) 会員数:依頼会員896人、提供会員317人、両方会員84人、合計1,297人 活動件数:948件
	○平成26年度実施予定
	サービス内容の充実や会員確保を図りながら継続して実施する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,038	5,400	13,438	4,055	0	0	9,383	正規	0.45	パート	0.00
25当初予算	7,934	5,395	13,329	4,700	0	0	8,629	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	7,934	5,395	13,329	3,967	0	0	9,362	任期付	0.05	合計	0.50
26当初予算	8,162	3,820	11,982	4,200	0	0	7,782				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,800		6,995		
使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,134	1,167				
	合計	7,934	8,162				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-005	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	会員数	会員数が多いことは、相互援助の意識が高まり、地域での子育て支援の基盤形成が進んだと考えられる。	人	1,260	1,298	1,337
	活動件数	当事業を知らない子育て家庭が多いことから、件数の増加は事業の周知と、支援を必要とする家庭へのサービス提供を表す。	件	2,729	2,827	2,928
指標で表せない成果						
会員の交流会を充実させることで地域の子育て支援の基盤を作る。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・事業の周知と会員数の増加に努めるとともに、会員相互の交流を深めてより利用しやすい環境を整える。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭児童相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097				
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	家庭児童相談事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	○	指定管理	
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	明石市内在住の児童とその養育者							
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)							
	電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。							
<p>家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員(主任児童委員を含む)をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。</p> <p>●相談件数 24年度:780件 25年度:874件 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、26年度においても同様と見込まれる。</p> <p>●家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週3日)。 24年度:年間139日 25年度:年間139日 26年度:年間145日(予定)</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,527	19,000	22,527	3,475	0	0	19,052	正規	1.65	パート	0.00
25当初予算	3,957	20,105	24,062	3,800	0	0	20,262	再任用	1.00	その他	0.00
25決算	3,238	20,105	23,343	3,150	0	0	20,193	任期付	1.50	合計	4.15
26当初予算	3,716	20,830	24,546	3,625	0	0	20,921				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	4		4	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品等	60	60	需用費	事務用品等	31	
委託料	臨床心理士委託料	3,150	3,150	委託料	臨床心理士委託料	3,625	
使用料及び賃借料	コピー使用料	0	0	使用料及び賃借料	コピー使用料	10	
負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	24	24	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40	
合計			3,238	合計			3,716

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-006	事務事業名	家庭児童相談事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童家庭相談は市の業務として明確化されており、相談には児童虐待に関することも多く含まれていることから、早期発見・早期対応のためにも充実を図る必要がある。 年々相談件数が増加するとともに、相談内容が複雑化・多様化しているため、相談体制の強化や相談内容のデータ化により対応を進める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	児童福祉費	事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5597				
	事業	子育て家庭ショートステイ事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱				
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭
	意図(どういう状態にしたいのか)	児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
事業内容	実施施設等の指定と解除に関する事務。 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成23年度より、児童の預かり先として市内の里親家庭を追加した。	
	○実施状況 実施施設等 乳児院3か所 児童養護施設4か所 里親5家庭 平成24年度利用児童数 延174人日(内、里親家庭の利用 延30人日) 平成25年度利用児童数 延197人日(内、里親家庭の利用 延48人日) 平成26年度利用児童数(7月末現在) 延66人日(内、里親家庭の利用 延23人日) ○平成26年度実施予定 利用についてはやや増加傾向にある。利用者の要望に応えられるよう、引き続き事業を実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	976	5,200	6,176	540	0	0	5,636	正規	0.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,400	5,245	6,645	451	0	0	6,194	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,217	5,245	6,462	463	0	0	5,999	任期付	0.20	合計	0.85
26当初予算	1,900	5,850	7,750	720	0	0	7,030				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	児童委託経費		1,217		扶助費
	合計		1,217		合計		1,900

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-007	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	人	174	197	213
	指標で表せない成果					
ひとり親家庭や転勤で近くに子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難なケースも増えている。そのため、利用が少なくても必要な子育て支援の一つである。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も継続して実施する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領				
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		委託			指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の子どもとその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、子育て家庭と地域、行政がつながりを深めるよう生後おおむね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問する事により、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。
事業内容	①児童虐待等に関する相談等への対応 (1)支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議 (2)アドバイザーを迎えての事例検討会等	
	②児童虐待防止推進のための啓発活動 (1)オレンジリボンキャンペーンの実施:オレンジリボン協賛企業団体募集、講演会等 (2)「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 各5000部	
事業内容	③児童虐待未然予防のための取り組み (1)乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) 民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 ●対象件数 24年度:2,734件 25年度:2,675件 26年度:2,700件程度	
	(2)家庭支援講座 子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、子育て家庭の不安解消と養育を支援する講座を開催する。 ●参加者数 24年度:34名(延139名) 25年度:12名(延105名) 26年度:12名(延120名)予定	
事業内容	(3)こんにちは赤ちゃん交流会(平成24年度より) 子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員(主任児童委員を含む)、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。 ●参加者数 24年度:3中学校区・134組・298名(計8回) 25年度:2中学校区、3小学校区・208組・456名(計13回) 26年度:1中学校区、6小学校区・250組・560名(見込)(計16回)	
	(4)未来のパパママ事業 中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 ●参加者数 24年度:4校・13クラス・436名 25年度:3校・10クラス・340名 26年度:25年度と同様に実施	
事業内容	(5)里親制度啓発推進事業(平成25年度より) 里親制度について、学校園のPTAを対象とした出前講座等による啓発事業を行い、里親登録数の増加を目指す。 ●参加者数 25年度:2回・54名 26年度:3回・60名(予定)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	5,451	24,480	29,931	4,855	0	21	25,055	正規	2.50	パート	0.00
25当初予算	9,677	25,430	35,107	7,976	0	20	27,111	再任用	0.25	その他	0.00
25決算	4,994	25,430	30,424	5,351	0	51	25,022	任期付	1.30	合計	4.05
26当初予算	7,830	24,730	32,560	5,435	0	21	27,104				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット・赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	1,084		2,067		
旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	72	138				
需用費	赤ちゃんへのプレゼント、オレンジリボンキャンペーンチラシ・リボン等作成	2,524	3,892				
役務費	郵送料等	806	924				
委託料	オレンジライトアップ施工委託	100	200				
その他	講座会場使用料、研修参加負担金等	408	609				
合計			4,994	合計			7,830

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-008	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	こんにちは赤ちゃん事業において対象世帯と会えた割合	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	%	90	90	90
	指標で表せない成果					
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 こんにちは赤ちゃん事業は、民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気をつくっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。 要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。 こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	事業	育児支援家庭訪問事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住する児童の養育について支援が必要である家庭
	意図(どういう状態にしたいのか)	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。
事業内容	①子育て訪問相談	次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応をする。 (1) 妊娠前から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。 上記(1)(2)とも無料。
	②ヘルパー派遣	次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。 (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。 (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。 上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。ただし、(3)育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。 ※妊娠前から養育支援を必要とする家庭への支援を充実させ、児童虐待の発生や深刻化を予防するため、平成25年度より産前家庭への訪問・派遣を開始。 ●ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課) ●派遣実績 24年度: 子育て訪問相談延べ118回(32世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣37世帯(1340.5時間) 25年度: 子育て訪問相談延べ176回(32世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣25世帯(781時間) 26年度: 子育て訪問相談延べ180回、産前産後・育児支援ヘルパー派遣40世帯(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,812	8,860	13,672	3,187	0	468	10,017	正規	1.05	ｱﾙﾄﾞｲﾝ	0.00
25当初予算	7,017	7,995	15,012	4,700	0	797	9,515	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,402	7,995	11,397	1,577	0	248	9,572	任期付	0.50	合計	1.55
26当初予算	6,962	9,910	16,872	3,190	0	715	12,967				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	193		280		
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	103	150				
役務費	委託看護職等保険	7	14				
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	3,087	6,500				
使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	12	18				
合計			3,402	合計			6,962

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-009	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果 育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然予防、再発防止に寄与している。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等 児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。 訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められ、事業の有効性を啓発しながら継続して実施する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども基金運用事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 010			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部子育て支援課					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097					
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度			
	事業	こども基金運用事業		根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体)									
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)									
	市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。									
事業内容	<p>「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。</p> <p>①市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 ②こども夢文庫の設置(平成19年度から) ⇒平成25年度末現在7か所設置。平成26年度末現在8か所(1か所新設)。 ③こども夢文庫への運営助成 ④児童虐待防止の啓発 ⑤各種イベントでの募金活動</p> <p>25年度末基金残高 13,152,242円</p> <p>寄附金等の状況 24年度 5,067,099円(団体13件、個人3件、募金7件) 25年度 4,373,429円(団体22件、個人2件、募金等) 26年度 約4,000,000円(見込)</p>									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	10,411	7,600	18,011	0	0	6,784	11,227	正規	0.95	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	8,813	8,640	17,453	0	0	8,595	8,858	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	9,367	8,640	18,007	0	0	7,992	10,015	任期付	0.45	合計	1.40
26当初予算	10,125	8,960	19,085	0	0	9,930	9,155				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	運営委員会委員謝礼	149		報償費	運営委員会委員謝礼	150
旅費	事務連絡等近接地旅費	2	旅費	事務連絡等近接地旅費	5		
需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	27	需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	520		
使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会会場使用料	13	使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会会場使用料	20		
負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	4,802	負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,400		
寄附金	基金積立金	4,374	積立金	基金積立金	4,030		
合計			9,367	合計			10,125

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137001000-010	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	こども夢文庫の設置数	市内7か所に設置予定	か所	7か所	7か所	8か所
	こども基金助成団体数(児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。	件	47件	40件	36件
指標で表せない成果						
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりをみせており、地域での子育て力の向上に寄与している。 地域に子どもや保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもっていただくことに寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施している。 「同施行規則」に基づき、市民が各地域で主体的に行う子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域の子育て力の向上に寄与している。 公募市民を含む委員により構成される「明石市こども基金運営委員会」が、助成を希望する各団体の事業内容を精査している。 今後は、基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額をめざし、より効果的な基金運用を図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	女性のための相談事業					
事業所管課		こども未来部児童福祉課					
連絡先		(078)918-5027					
自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度			
根拠法令・要綱等		売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進						
個別計画	あかし男女共同参画プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	女性								
	意図（どういう状態にしたいのか）	電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。								
事業内容	○婦人相談 婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。 平成26年度より配偶者暴力相談支援センターの設置にともない、婦人相談員を1名増員し、3名配置とする。									
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成23年度</td> <td style="width: 15%;">相談件数</td> <td style="width: 15%;">798件</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>相談件数</td> <td>881件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>相談件数</td> <td>869件</td> </tr> </table>		平成23年度	相談件数	798件	平成24年度	相談件数	881件	平成25年度	相談件数
平成23年度	相談件数	798件								
平成24年度	相談件数	881件								
平成25年度	相談件数	869件								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	51	5,520	5,571	931	0	0	4,640	正規	0.44	パート	0.00
25当初予算	110	6,320	6,430	931	0	0	5,499				
25決算	77	6,320	6,397	1,131	0	0	5,266	再任用	0.90	その他	1.00
26当初予算	165	11,968	12,133	1,397	0	0	10,736	任期付	1.00	合計	3.34

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	69		8	旅費	近接地旅費等
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料		負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 12 婦人相談員研修受講料 6		18	
合計			77	合計			165

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-001	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)	件	881	869	1,000

指標で表せない成果

- ・警察や兵庫県女性家庭センターなど関係各機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、幅広く女性の自立支援に役立っている。
- ・同一相談者から複数回の相談があったり、匿名の相談があるため実相談者数の把握が困難である。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、警察、兵庫県女性家庭センター、関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童福祉総務費							
	事業	児童扶養手当等事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027					
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度			
			根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的	対象(誰を・何を)	児童扶養手当
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に認定・支給等ができるような体制を構築・維持する。

事業内容	○児童扶養手当の認定・支給等に係る事務 ○特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,425	3,040	5,465	934	0	0	4,531	正規	0.18	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,890	8,930	11,820	899	0	0	10,921	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,480	8,930	11,410	890	0	0	10,520	任期付	0.00	合計	0.18
26当初予算	2,577	1,476	4,053	900	0	0	3,153				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		5		旅費
	需用費	事務用消耗品費 帳票印刷等	645		需用費	事務用消耗品費 350 帳票印刷等 290	640
	委託料	システム端末保守業務等	1,448		委託料	システム端末保守業務等	1,501
	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料他	382		使用料及び賃借料	システムリース料 363 コピー使用料他 45	400
	合計		2,480		合計		2,577

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-002	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	受給世帯数	児童扶養手当法に基づく年度末受給者数	世帯	2,527	2,472	2,500
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・離婚による母子家庭の増加や、平成22年8月から父子家庭が対象家庭に加わったことにより、相談、認定請求ともに増えている。 ・家族形態の多様化等により認定審査に時間を要し、事務の効率化が難しい面もある。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、現行のとおり事業を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児
	意図(どういう状態にしたいのか)	遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。

事業内容	次のとおり福祉金を支給する。											
	<ul style="list-style-type: none"> ○支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者 ○支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間 ○支給額 2,000円(児童1人あたり月額) <p>助成対象児童数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成20年度</td><td>24人</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>20人</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>18人</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>15人</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>13人</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>13人</td></tr> </table>	平成20年度	24人	平成21年度	20人	平成22年度	18人	平成23年度	15人	平成24年度	13人	平成25年度
平成20年度	24人											
平成21年度	20人											
平成22年度	18人											
平成23年度	15人											
平成24年度	13人											
平成25年度	13人											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	268	840	1,108	0	0	0	1,108	正規	0.27	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	480	1,660	2,140	0	0	0	2,140	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	312	1,660	1,972	0	0	0	1,972	任期付	0.00	合計	0.27
26当初予算	480	2,214	2,694	0	0	0	2,694				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	312			扶助費	交通災害等遺児養育福祉金
	合計		312		合計		480

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-003	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	助成対象児童数	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例に基づき助成した児童数	人	13	13	13
	指標で表せない成果					
・児童数の増減では、事業効果の判断が困難である。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	×		×		×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>さまざまな要因での遺児がいるなかで、特に交通事故、地震・台風等の自然災害、就労中における事故による遺児のみに支給することは公平性を欠く。</p> <p>本事業の対象者は、児童扶養手当の対象者と重複する。</p> <p>支給額が少額であり、その効果は限定的である。</p> <p>以上を踏まえ、事業廃止の方向で進めていきたい。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童手当施行事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 004			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027					
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	児童手当施行事務事業		根拠法令・要綱等	児童手当法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	児童手当									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。									
○平成25年4月からの児童手当の認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」により支給事務を行う。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	15,144	5,040	20,184	0	0	0	20,184	正規	0.48	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	6,431	10,220	16,651	0	0	0	16,651	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	6,288	10,220	16,508	0	0	0	16,508	任期付	0.00	合計	0.48
26当初予算	6,066	3,936	10,002	0	0	0	10,002				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		5		旅費
	需用費	消耗品費等 印刷製本費	1,101		需用費	消耗品費等470 印刷製本費730	1,200
	委託料	システム保守料 通知書封入封緘業務他	2,765		委託料	システム保守料 1,373 通知書封入封緘業務他 810	2,183
	使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,417		使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,673
	合計		6,288		合計		6,066

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-004	事務事業名	児童手当施行事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	受給者数	児童手当法及び関連法に基づき支給する受給者数	人	24,382	24,204	24,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法及び関連法に基づき、現行どおり事業継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度
	事業	母子自立支援事業		根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施規則		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母、父子家庭の父
	意図(どういう状態にしたいのか)	経済的自立を支援する。

事業内容	主な実施事業は次のとおり ○自立支援教育訓練給付金(国補助事業。一部市単) 母子家庭の母が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の20%(上限10万円。下限4,001円)を助成。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。 ※平成25年度より、父子家庭の父も対象に加えた。 ○高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円(市民税非課税世帯の場合は141,000円)を支給(平成24年4月以降に修業を開始した者で、市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。平成21年2月、6月に制度が拡充された。 ※平成25年度入学生から、支給期間の上限を2年とし、新たに父子家庭の父を対象に加えた。 ○就労支援・母子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子自立支援員(婦人相談員兼務)により、母子相談を実施。				
	自立支援教育訓練給付金支給人数 平成21年度 9人 平成22年度 11人 平成23年度 8人 平成24年度 10人 平成25年度 4人 高等職業訓練促進給付金 平成21年度 20人 平成22年度 33人 平成23年度 30人 平成24年度 18人 平成25年度 15人 就労相談者数 平成21年度 65人 平成22年度 82人 平成23年度 70人 平成24年度 77人 平成25年度 96人 母子相談件数 平成21年度 969件 平成22年度 1,201件 平成23年度 1,217件 平成24年度 1,134件 平成25年度 1,253件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	22,340	10,600	32,940	16,457	0	0	16,483	正規	0.52	パート	0.00
25当初予算	24,067	8,960	33,027	18,696	0	0	14,331	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	15,347	8,960	24,307	15,032	0	0	9,275	任期付	0.80	合計	1.32
26当初予算	23,261	6,344	29,605	18,305	0	0	11,300				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	9		26	旅費	近接地旅費等
需用費	事務用消耗品費等	1	40	需用費	事務用消耗品費等	40	
使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	4	4	使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	4	
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	15,333	23,199	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	23,199	
合計			15,347	合計			23,261

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-005	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	母子家庭自立支援給付金支給人数	自立支援教育訓練給付金	人	10	4	10
		高等職業訓練促進給付金		18	15	15
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	人	77	96	100
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
			×		
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>高等職業訓練促進給付金は、国の補助事業であり、県下の全市町で実施されている。また、修業後の就業率も高く、効果ある事業と認められるため、今後も国の制度により実施していく。</p> <p>自立支援教育訓練給付金も、国の補助事業であり、県下の全市町で実施されているが、申請者が少なく、直接的な就労につながるとも言えず、事業の効果はあまり大きくない現状である。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	こども医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託	○	指定管理	
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	中学校修了前までの子ども							
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)							
	必要な時に必要な治療を受けることができる環境をつくる。							
平成25年7月から制度拡充にあわせ、事業名を「こども医療費助成事業」に変更								
○助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者								
○助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)								
○助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし								
○助成額 平成21年度 678,740千円 平成22年度 726,898千円 平成23年度 751,352千円 平成24年度 764,114千円 平成25年度 1,006,461千円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	828,317	34,780	863,097	232,910	0	0	630,187	正規	3.34	パート	1.00
25当初予算	1,131,364	29,100	1,160,464	245,500	0	0	914,964	再任用	0.00	その他	1.00
25決算	1,081,290	29,100	1,110,390	242,885	0	0	867,505	任期付	2.00	合計	7.34
26当初予算	1,278,042	37,088	1,315,130	268,900	0	0	1,046,230				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	6		6	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	1,796	1,796	需用費	事務用消耗品費等 700 印刷製本費 2,000	2,700	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	72,091	72,091	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	84,845	
委託料	受給者証等封入封緘業務	752	752	委託料	受給者証等封入封緘業務	900	
使用料及び賃借料	コピー使用料	184	184	使用料及び賃借料	コピー使用料	190	
扶助費	こども医療費助成額	1,006,461	1,006,461	扶助費	こども医療費助成額	1,189,400	
合計			1,081,290	合計			1,278,042

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-006	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	助成対象児童数	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	38,138	42,705	40,500
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	764,114	1,006,461	1,189,400
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県制度を超えて先行的に充実を図り、平成25年7月より制度を拡大した（こども医療費助成制度）。今後も制度の適正な運営を継続していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度	
	事業	未熟児養育医療費助成事業	根拠法令・要綱等	母子保健法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた乳児
	意図(どういう状態にしたいのか)	身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。
事業内容	*平成25年度より県から権限移譲	
	<ul style="list-style-type: none"> ○助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合 ○助成期間 指定医療機関に入院している間 ○助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする <p>公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0				
25当初予算	20,020	15,880	35,900	12,000	0	0	23,900	正規	1.22	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	12,565	15,880	28,445	7,265	0	0	21,180	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	20,020	10,004	30,024	11,250	0	0	18,774	任期付	0.00	合計	1.22

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		役員費	請求委託手数料		5		役員費
	扶助費	養育医療扶助費	12,560		扶助費	養育医療扶助費	20,000
	合計		12,565		合計		20,020

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-007	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	給付対象児童数	養育医療券発行件数	件	—	55	50
	助成額		千円	—	12,560	20,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の制度に沿って現行どおり実施していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども未来部児童福祉課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度
	事業	母子家庭等医療費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びにこれらの児童に準じる児童					
	意図(どういう状態にしたいのか)	これらの家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。					
事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。						
	<p>○助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者</p> <p>○助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで</p> <p>○助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正) 母子(父子)家庭の母(父) 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>対象児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) ※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持</p>						
助成対象児童数		平成21年度	4,520人	平成22年度	4,669人	平成23年度	4,538人
		平成24年度	4,606人	平成25年度	3,280人		
助成額		平成21年度	104,946千円	平成22年度	108,014千円	平成23年度	112,234千円
		平成24年度	109,872千円	平成25年度	100,024千円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	116,245	21,080	137,325	42,975	0	0	94,350	正規	1.18	パート	1.00
25当初予算	122,455	8,750	131,205	45,600	0	0	85,605	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	105,566	8,750	114,316	40,981	0	0	73,335	任期付	1.00	合計	3.18
26当初予算	107,303	14,076	121,379	40,400	0	0	80,979				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	1		3		
需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	234	280				
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	5,285	5,000				
使用料及び賃借料	コピー使用料	22	20				
扶助費	母子家庭等医療費助成額	100,024	102,000				
合計			105,566	合計			107,303

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-008	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	助成対象者数		人	4,606	3,280	2,200
	助成額		千円	109,872	105,566	70,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県の補助事業として県下全市町で実施されている、 県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正した（所得制限額及び一部負担金額の引上げ）。 なお、対象児童（高校生）については、改正前の助成内容を適用する（市単独事業）。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童措置費					
	事業	母子生活支援施設入所事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-4 子育て環境の充実		事業所管課				こども未来部児童福祉課
個別計画			連絡先	(078)918-5027			
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則			
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者のうち、市内の施設(さざなみ園)への入所が適当でない者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市外の適切な母子生活支援施設に措置する。
	事業内容	<p>市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。</p> <p>措置世帯数</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度末 2世帯 平成21年度末 8世帯 平成22年度末 8世帯 平成23年度末 6世帯 平成24年度末 7世帯 平成25年度末 5世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	16,343	6,480	22,823	12,893	0	20	9,910	正規	0.38	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	20,000	11,130	31,130	15,000	0	10	16,120				
25決算	19,565	11,130	30,695	14,426	0	0	16,269	任期付	0.00	合計	0.48
26当初予算	26,000	3,456	29,456	19,500	0	10	9,946				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	他市母子生活支援施設措置費		19,565		扶助費
	合計		19,565		合計		26,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-009	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	措置世帯数	児童福祉法に基づき管外措置を行った数	世帯	7	5	6
	入所措置費	児童福祉法に規定された、措置を行った世帯にかかる生活諸費及び事業費	千円	16,343	19,565	24,000
指標で表せない成果						
・世帯の状況により措置期間は、まちまちである。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市外の母子生活支援施設への入所、支援が必要な場合があり、措置費についても国の基準で定められていることから、現状を維持していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童措置費							
	事業	児童扶養手当支給事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027					
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度			
			根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	父または母と生計を同じくしていない児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	その児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。

事業内容	次のとおり手当を支給																														
	○支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 公的年金を受給していない者 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。																														
○支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満																															
○支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月)																															
○支給額(月額) 平成26年4月分から 全部支給…41,020円(平成25年10月～ 41,140円) 一部支給…9,680円～41,010円 ≪間差額10円≫(平成25年10月～ 9,710円～41,130円) ※ 第2子 5,000円・第3子以降は1人につき3,000円加算																															
○平成22年8月支給分より父子家庭も対象																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">年度未受給者数</td> <td style="width: 15%;">平成21年度</td> <td style="width: 15%;">2,376 人</td> <td style="width: 15%;">平成22年度</td> <td style="width: 15%;">2,542 人</td> <td style="width: 15%;">平成23年度</td> <td style="width: 15%;">2,537 人</td> <td style="width: 15%;">平成24年度</td> <td style="width: 15%;">2,527 人</td> <td style="width: 15%;">平成25年度</td> <td style="width: 15%;">2,472 人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>平成21年度</td> <td>1,147,834千円</td> <td>平成22年度</td> <td>1,166,601千円</td> <td>平成23年度</td> <td>1,215,458千円</td> <td>平成24年度</td> <td>1,208,701千円</td> <td>平成25年度</td> <td>1,192,559千円</td> </tr> </table>										年度未受給者数	平成21年度	2,376 人	平成22年度	2,542 人	平成23年度	2,537 人	平成24年度	2,527 人	平成25年度	2,472 人	給付額	平成21年度	1,147,834千円	平成22年度	1,166,601千円	平成23年度	1,215,458千円	平成24年度	1,208,701千円	平成25年度	1,192,559千円
年度未受給者数	平成21年度	2,376 人	平成22年度	2,542 人	平成23年度	2,537 人	平成24年度	2,527 人	平成25年度	2,472 人																					
給付額	平成21年度	1,147,834千円	平成22年度	1,166,601千円	平成23年度	1,215,458千円	平成24年度	1,208,701千円	平成25年度	1,192,559千円																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,208,701	22,820	1,231,521	404,257	0	857	826,407	正規	2.39	パート	1.00
25当初予算	1,236,000	11,060	1,247,060	412,000	0	1,000	834,060	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,192,559	11,060	1,203,619	397,699	0	1,061	804,859	任期付	2.20	合計	5.59
26当初予算	1,233,000	27,118	1,260,118	411,000	0	1,000	848,118				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童扶養手当費	1,192,559		26年度当初予算事業費明細	扶助費	児童扶養手当費
	合計		1,192,559		合計		1,233,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-010	事務事業名	児童扶養手当支給事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	年度末受給者数	児童扶養手当法に基づき支給した年度末受給者数	人	2,527	2,472	2,500
	給付額	支給対象者に支給した額	千円	1,245,000	1,192,559	1,220,000
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。 ・受給者数や給付額では、事業成果を図ることはできない。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
児童扶養手当法に基づき、現行どおり事業を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	事業	児童手当支給事業	根拠法令・要綱等	児童手当法			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)			委託		指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	中学校修了前の児童										
	意図(どういう状態にしたいのか)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。										
事業内容	○支給額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">3歳未満</td> <td style="text-align: right;">月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)</td> <td style="text-align: right;">月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前(第3子以降)</td> <td style="text-align: right;">月額15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td style="text-align: right;">月額10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過世帯 一律</td> <td style="text-align: right;">月額 5,000円</td> </tr> </table>	3歳未満	月額15,000円	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円	中学生	月額10,000円	所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円
	3歳未満	月額15,000円										
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円										
	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円										
中学生	月額10,000円											
所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円											
○所得制限	平成24年6月分から実施											
○支給対象	中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給											
○支給方法	指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	5,210,607	29,540	5,240,147	4,368,103	0	0	872,044	正規	2.61	パート	4.00
25当初予算	5,170,000	27,150	5,197,150	4,389,799	0	500	806,851	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	5,092,508	27,150	5,119,658	4,413,009	0	0	706,649	任期付	0.00	合計	6.61
26当初予算	5,110,000	28,602	5,138,602	4,339,333	0	500	798,769				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	児童手当費		5,092,508		扶助費
	合計		5,092,508		合計		5,110,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-011	事務事業名	児童手当支給事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	受給対象児童 (延人数)	児童手当法に基づき支給する対象児童数	人	472,078	465,876	466,000
	特例給付対象児童 (延人数)	うち、所得制限額超過対象の児童	人	17,365	26,253	23,300
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	さざなみ園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	さざなみ園費					
	事業	さざなみ園運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 39 年度	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法・明石市立さざなみ園条例 明石市立さざなみ園条例施行規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者
	意図（どういう状態にしたいのか）	さざなみ園に措置し、自立に向けた指導、支援を行う。併せて適切な施設管理を行う。

事業内容	児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮。 敷地面積1,460㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯（個室。風呂、トイレ付。面積33.7㎡） 入所者負担金は「児童福祉法による費用の徴収に関する規則」により規定。光熱水費は入所者本人負担 体制は、正規職員1名。再任用職員等5名 月～日7:40～19:40勤務 19:00～9:00 警備員1名配備(平成21年8月より) 入所世帯数 平成21年度末 6世帯 平成22年度末 2世帯 平成23年度末 3世帯 平成24年度末 6世帯 平成25年度末 5世帯
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,343	30,280	37,623	3,516	0	3,195	30,912	正規	1.29	パート	0.00
25当初予算	8,292	27,020	35,312	4,393	0	3,227	27,692				
25決算	7,484	27,020	34,504	7,774	0	3,123	23,607	再任用	1.00	その他	2.00
26当初予算	7,334	24,578	31,912	5,823	0	4,428	21,661	任期付	2.00	合計	6.29

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	163		26	報酬	嘱託医報酬
需用費	消耗品費等 修繕料 光熱水費	1,017	26	需用費	消耗品費等 193 修繕料 679 光熱水費 582	1,454	
委託料	施設夜間警備委託他	3,904	26	委託料	施設夜間警備委託他 4,113 施設第三者評価委託 300	4,413	
備品購入費	さざなみ園居室用備品	433	26	備品購入費	さざなみ園居室用備品	400	
負担金補助及び交付金	施設協議会会費 出席負担金	176	26	負担金補助及び交付金	施設協議会会費 154 出席負担金 73	227	
その他	報償費 旅費 役務費 使 用料 扶助費	1,791	26	その他	報償費 144 旅費 95 役務費 84 使用料 32 扶助費 322	677	
合計			7,484	合計			7,334

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137002000-012	事務事業名	さざなみ園運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	入所世帯数	児童福祉法に基づき、さざなみ園に入所した世帯数	世帯	6	5	6
	指標で表せない成果					
・母子の自立を支援するため就労を促すなどし、入所者は概ね1年ほどで退所している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×				
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成3年の建替え後20年以上経過しており、施設の構造、設備ともに損耗・劣化が進んでいる。 兵庫県下で13施設ある母子生活支援施設の中で、唯一の市の直営である本園のあり方について、検討が必要と考える。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	児童福祉一般事務事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、明石市保育の実施に関する条例施行規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市保育の実施に関する要綱ほか				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	認可保育所								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。								
事業内容	①保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成23年度70件 平成24年度32件 平成25年度62件								
	②保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 平成24年1月よりシステムの最適化に伴う新しい保育システム運用開始 新しいシステムのバージョンアップ等適宜改善を実施 平成27年4月運用開始の子ども子育て支援新制度に係るシステム構築								
③保育所に関する会議や研修への参加									
④認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保									
⑤その他保育所に関する事務									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	21,801	20,240	42,041	0	0	0	42,041	正規	4.30	パート	0.00
25当初予算	24,656	34,140	58,796	0	0	0	58,796	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	26,053	34,140	60,193	0	0	0	60,193	任期付	1.50	合計	5.80
26当初予算	134,549	39,160	173,709	100,000	0	0	73,709				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	1,280		報酬	保育所巡回指導	1,840
旅費	保育事務担当者職員旅費	43	旅費	保育事務担当者職員旅費	60		
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,412	需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	1,779		
役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	292	役務費	コンビニ収納システム回線使用料、保育料口座振替手数料	490		
委託料	新制度対応システム構築委託料、保育所巡回警備委託料 ほか	22,910	委託料	新制度対応システム構築委託料、保育所巡回警備委託料 ほか	130,264		
使用料及び賃借料	使用料及賃借料	116	その他	報償費、使用料及賃借料	116		
合計			26,053	合計			134,549

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。 (3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	%	76.19	75.72	76
	指標で表せない成果					
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
認可保育所への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、児童福祉法に基づいて定められた事業であり、今後も継続して実施する。 新しい保育システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。 保育所の巡回警備については、他の安全確保の手段や巡回の範囲・時間帯等を検討する						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	児童福祉費						
	目	児童福祉総務費						
	事業	赤ちゃんホーム指導事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども未来部こども育成室					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5093				
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
		根拠法令・要綱等	明石赤ちゃんホーム設置運営要綱					
		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
			委託		指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市指定赤ちゃんホーム
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所での乳児保育を補完するために保育に欠ける2歳までの乳幼児を市指定のホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。
事業内容	①市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。 ②時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額＝兵庫県最低賃金の25%増×2時間×20日(時間外保育受入可能体制)	
	<参考> 施設数 市内に1か所(西明石に1か所) 定員 1施設につき5名 【利用延べ児童数】平成24年度35名、平成25年度47名、平成26年度見込47名	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算	864	840	1,704	0	0	0	1,704					
25当初予算	810	830	1,640	0	0	0	1,640	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
25決算	809	830	1,639	0	0	0	1,639	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算	817	260	1,077	0	0	0	1,077	任期付	0.10	合計	0.10	
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金	809		負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金	817					
合計			809	合計			817					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-002	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。	人	35	47	47
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に規定のある保育の実施の中で、特にニーズの高い産休や育休明けなどの乳児保育にかかる補完的な役割を担っている。 ・待機児童が特に多い地域であり、他の認可外保育所では受け入れが難しい障害児についても可能な限り受け入れているので、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、必要性は高い。 ・市がホームとして指定し、その運営にかかる経費を補助することにより、保育を必要とする乳幼児を受け入れる体制を整え、質の高い乳幼児保育を実施することにより、認可保育所の補完的役割を果たしているため、有効性も高い。 ・市の補助金交付規則に基づき、利用者の人数や保育に欠ける理由等を把握し、半期ごとの報告により、事業の実施内容を確認したうえで補助しているので適正な運用であると認められる。 ・待機児童が特に多い地域であり、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、今後も継続して事業を実施する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	私立保育所退職共済補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-4 子育て環境の充実		事業所管課	こども未来部こども育成室			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		連絡先	(078)918-5093			
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法			
			実施方法	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石民間保育所(園)職員退職共済組合
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市内における民間保育所(園)に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。	
	<p><参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000</p> <p>【民間保育所退職者共済加入者数】 平成24年度393名、平成25年度見込415名、平成26年度見込413名</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	6,938	840	7,778	0	0	0	7,778	正規	0.00	パート	0.00
25当初予算	7,300	830	8,130	0	0	0	8,130	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	7,300	830	8,130	0	0	0	8,130	任期付	0.10	合計	0.10
26当初予算	7,770	260	8,030	0	0	0	8,030				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金		7,300		負担金補助及び交付金
	合計		7,300		合計		7,770

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-003	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、民間保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	人	393	415	413
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の民間保育所に従事する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う認可保育所の7.4割以上を占める民間保育所の円滑な運営の維持だけでなく、安心して働ける環境を整える効果があると認められ、優秀な人材を確保することで質の高い保育を行うことにつながり、必要性、有効性ともに高いと認められる。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ、補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一であり適正な運用であると認められる。 ・必要性、有効性ともに高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。 				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外保育施設指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	認可外保育施設指導事業		根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	明石市内にある休日保育を実施する認可外保育施設								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。								
事業内容	<補助要件> ①市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。 ②助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。								
	<補助内容> ①基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。 ②加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。								
事業内容	<補助対象施設> 平成26年度は3か所予定								
	【利用延べ児童数】平成23年度755名、平成24年度515名、平成25年度201名、平成26年度見込201名								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算	551	840	1,391	0	0	0	1,391	正規	0.00	パート	0.00	
25当初予算	784	830	1,614	0	0	0	1,614	再任用	0.00	その他	0.00	
25決算	217	830	1,047	0	0	0	1,047	任期付	0.10	合計	0.10	
26当初予算	650	260	910	0	0	0	910					
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する補助金	217		負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	650					
	合計		217		合計		650					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-004	事務事業名	認可外保育施設指導事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	人	515	201	201
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育所で実施していない休日保育をしている認可外保育所に対する運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。 ・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休日保育に対するニーズに応えているので有効性があると認められる。 ・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。（休日保育を実施している施設に一律に補助をしているわけではない） ・市の補助金交付規則に基づき厳正な審査を行い、また実績報告等の提出により、事業の実施内容を確認し補助しているので適正な運用であると認められる。 ・認可保育所における休日保育の実施が困難な現状では有効な事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼保相互連携検討事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5250				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	幼保相互連携検討事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的	対象（誰を・何を）	就学前のすべての子ども及びその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」の導入に向けた体制を構築し、新制度への円滑な移行を図ることにより、子どもに健やかな成長の場を提供するとともに、子育て家庭に安心して育児を行える環境を提供する。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 明石市子ども・子育て会議の開催 平成25年度 3回開催 平成26年度 8回開催予定 2 明石市子ども・子育て支援事業計画策定 平成26年9月 兵庫県へ中間報告 10月 パブリックコメントの実施 平成27年3月 計画策定 3 条例等の制定 4 市民に対する子ども・子育て支援新制度の周知 市ホームページ、広報紙(8月15日号、9月1日号、9月15日号、10月15日号予定)で広報 5 幼保一体化施設の実施に向けた検討 二見幼稚園及び二見保育所のほか、1中学校区につき認定こども園1園の整備に向け検討 6 就学前教育・保育検討プロジェクトの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・二見認定こども園検討部会 ・共通カリキュラム部会 ・職員研修・交流部会 ・預かり保育部会 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,446	22,014	23,460	0	0	0	23,460	正規	5.10	パート	0.00
25当初予算	22,050	44,100	66,150	0	0	3,192	62,958	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	13,588	44,100	57,688	0	0	0	57,688	任期付	1.00	合計	6.10
26当初予算	6,230	44,420	50,650	0	0	0	50,650				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬		514	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬
報償費	報償費	検討委員会等委員への謝礼	416	報償費	職員研修会講師への謝礼	55	
旅費	旅費	研修参加、近接地旅費	51	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	300	
需用費	需用費	事務用品・書籍等	556	需用費	事務用品・書籍等	230	
委託料	委託料	預かり保育業務委託、市民ニーズ調査等業務委託	12,048	委託料	子ども・子育て支援事業計画策定補助等業務委託	3,500	
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	3	その他	会議会場使用料、研修参加負担金等	250	
合計				合計			
13,588				6,230			

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-005	事務事業名	幼保相互連携検討事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
<p>就学前に質の高い教育や保育を受け、安心して子育てができる家庭で育つことにより、子どもの健やかな成長に寄与する。 また、子どもを中心に考えた、子育てのしやすい、住みやすいまちづくりを目指すことにより、子育て家庭の定住率の上昇、「元気」な子どもや子育て家庭の増加が期待でき、本市の活性化につながるとともに、人口の増加にもつながる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>新制度の導入に向けた取り組みとして、事業計画の策定を行っていくとともに、国の動向や他市の状況を踏まえながら、市民への新制度の周知・広報や導入に向けて必要な条例・規則の制定などに取り組み、その環境の整備を図っていく。 また、「就学前教育・保育の検討プロジェクト」における各作業部会で、それぞれの課題の検討を行い、市立幼稚園・保育所の幼保一体化への取り組みを含め、明石の子どもの教育・保育の質の向上及び子育て支援策の充実を目指す。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	事業	ベビーシート貸出事業	根拠法令 ・要綱等	道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象(誰を・何を) 明石市民(1歳未満の乳児を養育している保護者)							
	意図(どういう状態にしたいのか) 乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。							
事業 内容	1歳未満の乳児を車に乗車されるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。 <貸出の要件> ○貸出対象者は、①市内に住所を有する者②養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。③現に普通自動車を運転することができる免許をうけていること。④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。 ○貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 ○貸付費用は、無償とする。 ○貸出回数実績 平成23年度453台、平成24年度432台、平成25年度420台 <委託内容> ○貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 ○返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 ○耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充(シートの補充費用は平成25年度より削減) ○貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	6,408	840	7,248	0	0	0	7,248	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	5,150	830	5,980	0	0	0	5,980	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	5,145	830	5,975	0	0	0	5,975	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	5,357	820	6,177	0	0	0	6,177				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ベビーシート貸出助成		5,145		委託料
	合計		5,145		合計		5,357

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-006	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	貸出件数	貸出件数により有効に活用させているかを測る指標とする。	台	432	420	420
	指標で表せない成果					
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×			×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業委託先との協議が整えば、一部利用者負担を導入して実施するしくみとする。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		多子世帯保育料軽減事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 007		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	多子世帯保育料軽減事業		根拠法令・要綱等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱第3条				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯で3人目以降に該当する児童が保育所に入所している世帯								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	対象児童の保育料を軽減することにより、多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図り、子どもを生きやすい環境づくりを推進することを目的とする。								
事業内容	○軽減対象者 18歳未満の児童が3人以上いる世帯の前年の所得税額が40,000円未満であり、当該年度において対象児童の保育料が月額5,000円を超える世帯 ○軽減額 月額5,000円を超える部分について、児童の年齢が3歳未満の場合は月額5,500円、3歳以上の場合は月額4,000円を上限に保育料を軽減する。 ○軽減方法 対象世帯の当該年度における軽減相当額を年度末に補助金として支給する。 ○補助割合 県補助100%の県単独事業								
	【実績状況】 平成22年度 対象者125人 補助額4,617,600円 平成23年度 対象者117人 補助額3,995,300円 平成24年度 対象者141人 補助額5,995,500円 平成25年度 対象者159人 補助額6,641,900円 平成26年度見込み 対象者150人 補助見込み額6,672,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	5,995	840	6,835	5,995	0	0	840	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	6,000	830	6,830	6,000	0	0	830	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	6,642	830	7,472	6,641	0	0	831	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	8,000	820	8,820	8,000	0	0	820				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	ひょうご多子世帯保育料軽減事業による補助金		6,642		負担金補助及び交付金
	合計		6,642		合計		8,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-007	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする	人	141	159	150
	指標で表せない成果					
保育所入所児童の3人目以降の保育料無料化や減免制度等により、当事業の対象世帯であるにもかかわらず軽減額が発生しない世帯がある。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
県が100%費用を負担する事業であり、3人以上の児童をもつ世帯の負担軽減を図れることから事業継続の必要性はあると考える。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉施設費					
	事業	公立保育所整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-4 子育て環境の充実		事業所管課	こども未来部こども育成室			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		連絡先	(078)918-5093			
			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	公立保育所
	意図（どういう状態にしたいのか）	保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことを目的とする。
事業内容	○エアコン、調理器具、各種保育用品等の備品の購入 ○その他、保育所の維持管理に必要な整備 平成26年度予定 明南保育所外壁改修ほか工事 八木保育所駐車場改修ほか工事	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	29,726	840	30,566	0	0	0	30,566	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	7,800	830	8,630	0	0	0	8,630	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	7,747	830	8,577	0	0	0	8,577	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	35,224	1,640	36,864	0	25,400	0	11,464				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	公立保育所修繕費	1,785			需用費	公立保育所修繕費
工事請負費	江井島保育所藤棚改修ほか工事	494		役務費	機械警備機器撤去再設置手数料	324	
備品購入費	公立保育所備品購入費	5,468		工事請負費	明南保育所外壁改修工事 ほか	25,400	
				備品購入費	公立保育所備品購入費	8,000	
	合計		7,747		合計		35,224

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-008	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
指標で表せない成果							
近年施設の老朽化が目立つ状況において、保育環境の維持・保全・復旧を最優先とし、公立保育所の整備状況を把握した上で、緊急性の高いものから修繕等を実施することにより、限られた事業費を効率的に運用し、保育環境における安全を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物や備品の老朽化が進んでいる公立保育所の修繕や改修工事、備品の購入を、市の規定に基づき、適正かつ効率的に実施することが求められる。 ・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉施設費					
	事業	私立保育所整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5093			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法			
			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
				委託	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の私立保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	私立保育所の施設整備を行い、良好な保育環境の確保を行う。保育所または認定こども園を新設または改築することにより受け入れ枠を拡充し、待機児童の解消をはかる。

事業内容	平成25年実績	《新設》平成26年4月開園 ①私立保育所(大久保地区)・入所定員60名 開設場所:明石市大久保町大窪3308番地 《大規模改修》 ①私立保育所(本庁地区) 概要:スプリンクラー及び非常用階段の設置 ②私立保育所(本庁地区) 概要:調理室改修及び太陽光パネルの設置 ③私立保育所(魚住地区)概要:保育室間仕切り設置・撤去、便所改修及び老朽建具の取り替え 《賃貸料補助》 ①私立保育所(大久保地区) 概要:平成24年度設置工事。以降の年度は賃借料の補助を行う。
	平成26年度事業実績見込み	《新設》平成27年4月開設予定 ①私立保育所(西明石地区) 入所定員:60名(予定)・開設場所:明石市明南町 ②私立保育所(西明石地区)・入所定員:60名(予定)・開設場所:明石市鳥羽 ③私立保育所(大久保地区)・入所定員:80名(予定)・開設場所:明石市大久保町西脇の区画整理地内 ④幼保連携型認定こども園(大久保地区)・入所定員:保育所部分70名(予定)幼稚園部分30名(予定)・開設場所:明石市大久保町 《増改築》 大久保地区2園 ①入所定員:60名→90名(予定) ②入所定員:90名→110名(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	11,835	0	11,835	7,890	0	0	3,945	正規	0.30	パート	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	128,915	0	128,915	106,218	0	0	22,697	任期付	0.00	合計	0.30
26当初予算	671,485	2,460	673,945	586,878	84,200	0	2,867				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	施設整備補助、賃借料補助		128,915		負担金補助及び交付金
	合計		128,915		合計		671,485

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-009	事務事業名	私立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	入所児童名	各年1日時点の市内保育所定員数	人	3,867	3,968	4,288
	指標で表せない成果					
<p>現存の保育施設の保全の為、施設整備を行うことで、安全性、利便性を高めることで良好な環境づくりができています。 また、入所できずに不安を抱えている児童の保護者に対しても、事業を行っていることで効果を与えている。</p>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育をおこなうため、建物や備品の老朽化が進んでいる保育所の修繕や改修工事などを、国・県・市の補助事業規定に沿っているかを適切に判断し、事業を行っていく必要がある。 今後も待機児童解消に向け、民間法人と県と事業の方向性を適宜修正しながら新設園の創設や大規模改修、改築・増築等整備事業を行っていくべきと考える。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童措置費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	私立保育所事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の私立保育所及び明石市内の児童が入所している市外の保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	私立保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。
事業内容	○運営費	明石市内の児童が入所している市内の私立保育所、市外の公立・私立保育所に対して国の定める基準により運営費を支給
	○特別運営費	市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給
	○特別保育事業助成金	延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成
	○検診費用	市内の私立保育所に対して、入所児童の歯科検診および眼科検診の費用を支給
	<参考>	平成26年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 3088人(内公立幼稚園内分園入所児童数 37人) 市外公立保育所 29人 市外私立保育所 153人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,005,266	45,520	3,050,786	1,283,917	0	790,654	976,215	正規	4.60	パート	0.00
25当初予算	3,247,722	43,270	3,290,992	1,416,428	0	800,001	1,074,563	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,264,103	43,270	3,307,373	1,429,916	0	837,722	1,039,735	任期付	1.00	合計	5.60
26当初予算	3,669,963	40,320	3,710,283	1,593,469	0	841,000	1,275,814				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託		4,327		委託料
	負担金補助及び交付金	特別保育補助	86,006		負担金補助及び交付金	特別保育補助	99,441
	扶助費	保育所運営費	3,173,770		扶助費	保育所運営費	3,565,719
	合計		3,264,103		合計		3,669,963

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-010	事務事業名	私立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。 (各月初日入所児童の延べ人数)	人	38,577	40,396	41,400
	私立保育所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。 (各日利用者の延べ人数)	人	95,737	99,474	102,000
指標で表せない成果						
<p>明石市内の認可保育所の7割にあたる私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時預かり事業等特別保育の維持、拡充も必要不可欠である。</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童福祉法で定められた事業であるので、現行のままの継続となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	助産施設入所事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 011					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容							
	款	民生費			事業所管課	こども未来部こども育成室						
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5093						
	目	児童措置費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明				
	事業	助産施設入所事業			根拠法令・要綱等			児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法			直営		補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実						委託	○	指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)											

事業の目的	対象（誰を・何を）										
	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。										

事業内容	①民間の産婦人科で実施 ②事業実績 【入所者数状況】 平成23年度18名、平成24年度24名、平成25年度16名、平成26年度見込22名 ③国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。										
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	13,291	3,360	16,651	5,736	0	340	10,575				
25当初予算	13,650	1,660	15,310	5,268	0	574	9,468	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	10,048	1,660	11,708	3,504	0	106	8,098	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	15,800	820	16,620	6,618	0	574	9,428	任期付	0.00	合計	0.10

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	助産施設運営に対する委託料		5,250		委託料
	扶助費	助産施設保護費	4,798		扶助費	助産施設保護費	9,300
	合計		10,048		合計		15,800

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-011	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。	人	24	16	22
	指標で表せない成果					
出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・民間の施設に事業を委託しているので、人件費等を削減できている。 ・非課税世帯には入所者負担金がかかるが、H23年度より、入所の受付時点で入所者負担金の納付誓約書をとることにより、新たな滞納はなくなったので、今後も受付時点で入所者に利用内容の説明を明確にしていく必要がある。 ・現在は西地域に1か所のみであるが、東地域の利用者からは、近くにはないのかと相談もあるため、市民病院での助産再開が課題である。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093				
	目	児童措置費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	病児・病後児保育事業	根拠法令・要綱等	明石市病後児保育事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	病気やケガのために、保育所または家庭等で保育を行なうことが困難である、市内在住の生後6か月から小学校3年生までの児童							
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)							
	保護者が就労している場合等において、子どもが病気等で、自宅での保育が困難な場合に、病児・病後児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。							
<p>病後児保育事業</p> <p>①病後児保育施設 平成14年度に明石市西部地区で1ヶ所、平成19年度に東部地区で1ヶ所整備し、現在は2ヶ所で実施。 ②利用実績 平成22年度延べ96人、平成23年度95人、平成24年度148人、平成25年度172名、平成26年度見込み151人 ③利用料 1日2,000円(軽減制度あり) ④利用時間 月曜日～金曜日:午前7時30分～午後6時 土曜日:午前7時30分～午後4時(祝日、年末年始を除く) ⑤病後児の看護を担当する看護師を1名配置していたが、平成21年度より、病後児が安心して過ごせる環境をよりいっそう整えるため、看護師1名に加え、保育士1名を配置し、保育を行なっている。</p> <p>病児保育事業</p> <p>①病気中の児童の保育を実施する病児保育施設を新たに1か所、今年度10月から開設・実施するための準備を行っている。 ②平成26年度見込み200人</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	9,052	2,520	11,572	5,648	0	222	5,702	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	9,280	830	10,110	5,850	0	250	4,010	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	9,193	830	10,023	5,633	0	178	4,212	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	24,920	820	25,740	12,142	0	850	12,748				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	133		133	需用費	消耗品費、印刷製本費
委託料	病後児保育事業費、病児保育事業費	9,060	9,060	委託料	病後児保育事業費、病児保育事業費	17,000	
				使用料及び賃借料	病児保育事業施設賃借料	2,800	
				負担金補助及び交付金	病児保育事業施設整備補助金	5,000	
	合計		9,193		合計	24,920	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-012	事務事業名	病児・病後児保育事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	利用者数	病後児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。 なお、利用者数は、延べ人数とする。	人	148	177	351
	指標で表せない成果					
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・ケガにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、年々利用者数が増加しており、市民のニーズに答えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 ・既存の施設については、利用者は年々増加傾向にあるが、利用率で見ると決して高くなく、病児保育を実施する等あり方について引き続き検討する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 013			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども未来部こども育成室					
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5093					
	目	保育所費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	公立保育所運営事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	明石市内の公立保育所									
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。									
事業の内容	①公立保育所の運営									
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育の実施 ・給食の実施(公立保育所11か所中、6か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) 明南保育所(平成25年度～) ・施設の維持管理 									
事業の内容	②保育所懇話会の開催									
	<参考> 平成26年4月1日現在の入所児童数 1,195人									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	230,381	1,263,390	1,493,771	0	0	346,951	1,146,820	正規	107.00	パート	0.00
25当初予算	262,190	1,297,820	1,560,010	0	0	367,050	1,192,960	再任用	0.00	その他	202.00
25決算	248,665	1,297,820	1,546,485	0	0	355,315	1,191,170	任期付	3.20	合計	312.20
26当初予算	265,186	1,353,420	1,618,606	539	0	370,514	1,247,553				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬	2,334		2,334	報酬	公立保育所嘱託医報酬
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	151,374	151,374	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	159,862	
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	2,646	2,646	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,560	
委託料	公立保育所に係る委託料	83,040	83,040	委託料	公立保育所に係る委託料	87,528	
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	3,884	3,884	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,100	
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	5,387	5,387	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,754	
	合計		248,665		合計		265,186

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-013	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	園	6	6	6
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の運営を適切に効率よく行なうことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
幼稚園を含めた就学前児童の教育・保育の総合的な提供体制の整備の中で、方向性を明確化する。						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-014	事務事業名	幼保一体化試行事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	幼稚園費					
	目	幼稚園費					
	事業	幼稚園管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5247			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の園児および教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。

事業内容	1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。
	2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。
	3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。
	4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。
	5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	44,931	82,930	127,861	358	0	260,044	-132,541			
25当初予算	51,810	82,990	134,800	0	0	253,500	-118,700	正規	0.70	アハハ 0.00
25決算	59,476	82,990	142,466	0	0	0	142,466	再任用	0.00	その他 0.00
26当初予算	51,550	6,780	58,330	0	0	258,500	-200,170	任期付	0.40	合計 1.10

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費等	13,244		需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料等	11,300
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	19,064	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	22,600		
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,816	需用費	園児用・来客用湯茶等	280		
委託料	事務用パソコンOSアップグレード	894	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,770		
使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,423	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	2,600		
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	20,035	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,000		
合計			59,476	合計			51,550

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-015	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。						

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
学校教育法第5条で、幼稚園の経費は幼稚園の設置者が負担することとなっている。市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の約5割の幼児が入園・就園しており、その保護者や市民の意識として、充実した教育環境の整備、幼稚園運営は市によりなされるものと思われ、また求められている。市としては、限られた財源の中で、より良い教育環境を整備していくために、必要性の高いものから計画的に整備していくよう検討する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園3歳児保育事業		新規/継続	H26新規	整理番号	0137100000 - 016		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	こども未来部こども育成室				
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5247				
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	幼稚園管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）		3歳の在宅未就園児	
	意図（どういう状態にしたいのか）		幼児期の健やかな成長と心身の健全な発達の助長を目的として、市立幼稚園2園で幼児教育を試行する。	
	事業内容		1 市立幼稚園2園において、3歳児保育に必要な施設、および園庭の整備を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.25	その他	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.80
26当初予算	1,500	5,360	6,860	0	0	0	6,860				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
							需用費
	合計		0		合計		1,500

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-016	事務事業名	幼稚園3歳児保育事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	3歳児保育充足率	松が丘・二見幼稚園区における3歳児人口に対する定員数	%			34
	定員充足率	松が丘・二見幼稚園における3歳児定員に対する在籍者数	%			80
指標で表せない成果						
明石市における幼児教育の充実が図られている。また、就学前教育・保育に関するアンケート調査においてニーズが多かった3歳児保育を実施することで、市民サービスの向上に繋がっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
就学前教育・保育検討プロジェクトチームの3歳児保育作業部会において、実施園の実績検証、およびカリキュラム等の見直しを行う。また、子ども子育て支援事業計画の策定内容を踏まえ、実施園の拡大を図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園預かり保育事業		新規/継続	H26新規	整理番号	0137100000 - 017			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	教育費							
	項	幼稚園費							
	目	幼稚園費	事業の分割/統合の内容						
	事業	幼稚園管理運営事業	事業所管課	こども未来部こども育成室					
				連絡先	(078)918-5247				
施策分野		2 教育・文化分野	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
		2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等 学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等						
		個別計画							実施方法
						委託	○	指定管理	○

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の園児、保護者および教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。

事業内容	1 市立幼稚園7園において実施される、預かり保育に必要な物品購入を行う。 2 市立幼稚園2園において、NPOによる預かり保育を行う。 3 市立幼稚園において、預かり保育に必要な環境整備のため、空調機等の備品購入を行う。 4 平成27年度から預かり保育を実施する幼稚園を決定し、必要な物品の購入および環境整備を行う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用		0.25
26当初予算	19,310	5,490	24,800	0	0	16,400	8,400	任期付		0.05	合計

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品費、利用券等の印刷製本費	540
					需用費	園児用湯茶等	20
					委託料	預かり保育委託料(大久保南・錦浦)	11,000
					備品購入費	空調機、緊急用インターホン、パーテーション等	7,750
	合計				0	合計	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-017	事務事業名	幼稚園預かり保育事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数	人			18,000
	指標で表せない成果					
保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性					×	
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>平成26年度より、2園のNPO法人への委託と、7園の市直営による預かり保育が実施されており、事業開始の4月より月を追うごとに利用人数の増加がみられている。</p> <p>しかしながら、幼稚園28園中、9園の実施であり、実施園在籍児の利用しか認めていない現状があり、就労支援を第一の目的として実施する預かり保育事業であるものの、実施園以外の保護者への就労支援にはなっておらず、公平性に欠けている。今後、現行の「区域外申請」制度を活用するなど、園区を越えての就園が可能となるような事業運営の改善を行い、実施園の更なる拡大を図っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園保健・体育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 018		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247			
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	幼稚園保健・体育事業	根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品
	意図（どういう状態にしたいのか）	遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。
事業 内容	1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。 2 各幼稚園の保健室用備品（身長計・体重計・オージオメーター等）の維持管理を行う。 3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。 4 各幼稚園の体育用設備（遊具等）の維持管理を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	9,538	5,850	15,388	0	0	0	15,388	正規	6.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	8,710	6,330	15,040	0	0	0	15,040	再任用	0.00	その他	8.00
25決算	8,689	6,330	15,019	0	0	0	15,019	任期付	0.30	合計	14.80
26当初予算	8,590	75,680	84,270	0	0	0	84,270				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	需用費	体育用・保健用消耗品費、体育用設備・保健用備品の修繕料	6,908		26年度 当初 予算 事業 費 明 細	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕
役務費	保健用備品の校正手数料、保健用クリーニング代等	435		役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	490	
備品購入費	体育用・保健用備品更新等	1,346		備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,300	
	合計		8,689		合計		8,590

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-018	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 （満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、市としては、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 019					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容							
	款	教育費										
	項	幼稚園費			事業所管課	こども未来部こども育成室						
	目	幼稚園費			連絡先	(078)918-5247						
	事業	幼稚園施設維持補修事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度				
施策分野		2 教育・文化分野			根拠法令・要綱等 学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領							
		2-1 学校教育の充実										
個別計画		あかし教育プラン			実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	○
				委託	○	指定管理						

事業の目的	対象（誰を・何を）											
	市立幼稚園の園児、教職員、保護者、地域住民、および施設、設備											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	市立幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行うことで、施設の延命化を図るとともに、安全で良好な教育環境を維持する。また、園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して幼稚園施設の改善を行うことで、幼稚園・家庭・地域社会の連携を目指す。											
1 施設、設備の補修、または改修を行う。 2 専門業者による施設、設備の保守点検（消防設備点検、機械警備等）を行う。 3 樹木剪定、および市民との協働による園庭芝生の維持管理や花壇の整備等の環境整備を行う。												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	30,651	4,200	34,851	0	0	0	34,851	正規	1.00	アハハ	0.00
25当初予算	32,388	6,330	38,718	0	0	0	38,718				
25決算	29,925	6,330	36,255	0	0	0	36,255	再任用	0.00	その他	28.00
26当初予算	29,881	83,930	113,811	0	0	0	113,811				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	施設・設備の修繕料、床面補修、美化活動用消耗品等		19,693		需用費
	委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定、芝生維持管理委託等	10,232		委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	7,722
	合計		29,925		合計		29,881

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-019	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
指標で表せない成果							
施設や設備の適切な補修、改修により、施設の安全性が確保され、延命化が図られている。また、簡易な補修等の維持管理を幼稚園が保護者や地域住民とともに行うことで、維持管理費用の抑制にも繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条に基づき幼稚園の管理と経費負担が義務づけられている。市内の幼稚園においては、施設・設備の老朽化が進んでいるため、各幼稚園の施設の点検・調査などを通して、適正な維持・管理に取り組む必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 020				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	幼稚園費							
	目	幼稚園費							
	事業	幼児教育振興事業							
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			

事業の目的	対象（誰を・何を）	幼稚園の園児、保護者、および市立幼稚園の教職員、並びにこども育成室職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営、および私立幼稚園や多子世帯の保護者の経済的負担軽減により、幼児教育の推進を図る。

事業内容	1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。
	2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。
	3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。
	4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。
	5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。
	6 私立幼稚園等に在籍する園児、児童の保護者、および市立幼稚園に在籍する多子世帯の園児の保護者に対する補助を行う。
	7 私立幼稚園の教育振興のための補助を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	22,897	1,225,091	1,247,988	2,407	0	0	1,245,581				
25当初予算	24,693	1,174,400	1,199,093	3,312	0	0	1,195,781	正規	108.70	非常勤	0.00
25決算	25,422	1,174,400	1,199,822	0	0	0	1,199,822	再任用	5.50	その他	42.00
26当初予算	26,800	1,027,960	1,054,760	3,043	0	0	1,051,717	任期付	1.20	合計	157.40

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	5,996		6,200		
委託料	幼児教育研究委託料、採用試験問題作成委託料等	1,578	1,800				
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,357	1,289				
負担金補助及び交付金	私立保護者、多子世帯保育料軽減、私立振興助成補助金	10,357	10,938				
扶助費	私立就園・就学援助扶助費	4,355	4,560				
その他	研究会用講師謝礼、就園事務用・事務局用消耗品等	1,779	2,013				
	合計	25,422	26,800				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0137100000-020	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	就園率	市内の4.5歳幼児のうち市立幼稚園及び私立幼稚園在籍者	%	54	52	51
	指標で表せない成果					
幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。。また、私立幼稚園への教育振興助成、私立幼稚園に在籍する保護者及び多子世帯の保護者に対する補助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減が図られ、幼児教育を推進する一助となっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。また、市内における幼児教育の振興を図るため市立幼稚園のみならず、私立幼稚園にも継続して補助していく。さらに、幼保一体化に向けての国の動きや他市の取り組みに注視し取り組みを進めるとともに、預かり保育についても検討しながら取り組みを進めていく。 しかしながら、市立幼稚園の就園が可能である状況において、私立幼稚園へ在籍する保護者のみに補助を行うこと等、私立幼稚園に対する支援については公平性を欠くことから、子ども子育て支援事業計画における市の子育て支援施策全体の中で見直しを検討する。						